【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第57期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 野 定 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8511(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田猿楽町一丁目5番15号

【電話番号】 03-5281-8514

【事務連絡者氏名】 企画部長 村上伸二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,660,404	22,956,913	27,447,431
経常利益 (千円)	2,286,917	2,238,159	2,966,360
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,513,550	1,626,303	1,888,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	229,657	1,793,596	1,367,353
純資産額 (千円)	24,173,740	26,719,430	25,308,126
総資産額 (千円)	34,057,422	38,129,701	35,699,464
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	528.49	567.90	659.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	66.9	66.0	66.5

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	219.03	207.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

わが国経済および産業用容器業界の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出主導の景気拡大を背景に雇用環境が堅調であり、生産活動は緩やかながらも着実に回復しております。

当社グループの事業分野である産業用容器業界における、全国200リットル新缶ドラムの当第3四半期連結累計期間(4~12月)の販売実績は、前年同期比4.6%増の1,053万缶となりました。需要分野別では、主要な分野が前年同期を上回り、特に石油が6.0%、化学が4.8%増と大幅な増加となっております。

当社グループの状況

このような需要環境の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高229億56百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益21億61百万円(同2.4%減)、経常利益22億38百万円(同2.1%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億26百万円(同7.4%増)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム事業〕

当第3四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、737万缶(前年同期比4.1%増)となり、売上高は227億36百万円(同17.2%増)、経常利益は22億94百万円(同1.5%減)となりました。

ドラム事業は、国内及び中国での販売数量増とドラム缶の値上げにより増収となりました。収益面では販売数量増と品種構成の改善及び、工場での自主保全活動の取り組みによる生産性向上と故障率低減によりコストダウンは進んだものの、鋼材価格上昇が収益を圧迫し減益となりました。

〔高圧ガス容器事業〕

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2億20百万円(前年同期比13.1%減)、経常損益は1億4百万円の損失(前年同期は99百万円の損失)となりました。医療用酸素容器は、国内での高齢化と在宅医療の拡大に対応した生産能力向上対策を行い、引き続き数量を伸ばしております。なお、水素容器の開発も順調に進んでおり、予定どおり2018年度に市場投入を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比24億30百万円増加の381億29百万円となりました。主な要因は鋼材価格上昇に伴う原材料の増加と、国内ドラム缶の販売価格上昇に伴う売掛金の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比10億18百万円増加の114億10百万円となりました。主な要因は原材料の鋼材価格上昇に伴う買掛金の増加です。

純資産合計は前連結会計年度末比14億11百万円増加の267億19百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、1億5百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

(注) 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は50,400,000株減少し、5,600,000株となっています。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,867,500	2,867,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります
計	2,867,500	2,867,500		

(注) 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っています。これにより提出日現在の発行済株式総数は25,807,500株減少し、2,867,500株となっています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日	25,807,500	2,867,500		2,365,000		4,649,875

(注) 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で10株を1株とする株式併合を行っています。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,592,000	28,592	
単元未満株式	普通株式 46,000		
発行済株式総数	28,675,000		
総株主の議決権		28,592	

(注) 平成29年6月20日開催の第56回定時株主総会の決議により平成29年10月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っています。これにより、株式併合後の発行済株式総数は25,807,500株減少し2,867,500株となっています。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ株式会社	東京都千代田区猿楽町一 丁目5番15号	37,000		37,000	0.1
計		37,000		37,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,674	1,297,408
預け金	3,627,900	3,462,250
受取手形及び売掛金	10,617,920	² 11,849,522
商品及び製品	220,517	260,249
仕掛品	101,295	114,354
原材料及び貯蔵品	1,492,317	2,269,596
繰延税金資産	187,293	187,410
その他	940,068	934,903
貸倒引当金	804	814
流動資産合計	18,029,182	20,374,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,478,864	2,418,937
機械装置及び運搬具（純額）	5,559,693	5,382,348
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	68,171	255,673
その他（純額）	98,205	103,452
有形固定資産合計	14,687,470	14,642,947
無形固定資産		
その他	542,266	517,973
無形固定資産合計	542,266	517,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,925	1,920,222
繰延税金資産	339,010	321,903
退職給付に係る資産	75,048	70,790
その他	282,561	285,979
貸倒引当金	5,000	5,000
投資その他の資産合計	2,440,545	2,593,896
固定資産合計	17,670,282	17,754,817
資産合計	35,699,464	38,129,701

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,881,844	2 5,899,920
短期借入金	1,213,837	1,945,644
未払法人税等	615,045	235,174
未払消費税等	114,058	73,638
役員賞与引当金	34,430	23,250
その他	1,400,576	1,484,876
流動負債合計	8,259,793	9,662,504
固定負債		
長期借入金	371,470	26,000
役員退職慰労引当金	89,240	78,060
PCB処理引当金	40,801	52,263
退職給付に係る負債	1,584,736	1,546,146
資産除去債務	45,000	45,000
その他	296	296
固定負債合計	2,131,544	1,747,766
負債合計	10,391,337	11,410,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	16,098,117	17,366,449
自己株式	9,742	10,604
株主資本合計	23,103,250	24,370,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242,700	336,477
為替換算調整勘定	546,323	610,519
退職給付に係る調整累計額	149,746	158,549
その他の包括利益累計額合計	639,278	788,447
非支配株主持分	1,565,598	1,560,262
純資産合計	25,308,126	26,719,430
負債純資産合計	35,699,464	38,129,701

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	19,660,404	22,956,913
売上原価	14,165,723	17,345,674
売上総利益	5,494,680	5,611,239
販売費及び一般管理費	3,278,989	3,449,630
営業利益	2,215,691	2,161,608
営業外収益		
受取利息	5,268	6,184
受取配当金	11,214	13,784
持分法による投資利益	63,643	81,124
受取賃貸料	71,648	76,655
その他	25,773	36,226
営業外収益合計	177,548	213,976
営業外費用		
支払利息	26,594	37,473
固定資産賃貸費用	34,684	32,655
その他	45,042	67,296
営業外費用合計	106,321	137,425
経常利益	2,286,917	2,238,159
特別利益		
受取保険金		43,525
投資有価証券売却益		33,456
特別利益合計		76,982
特別損失		
P C B 処理費用		11,462
減損損失	12,943	7,671
災害による損失	1 23,139	
特別損失合計	36,083	19,134
税金等調整前四半期純利益	2,250,834	2,296,008
法人税等	716,297	670,268
四半期純利益	1,534,537	1,625,739
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	20,986	564
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,513,550	1,626,303

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,534,537	1,625,739
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	79,926	79,784
為替換算調整勘定	1,417,245	82,882
退職給付に係る調整額	27,617	8,802
持分法適用会社に対する持分相当額	4,822	13,991
その他の包括利益合計	1,304,879	167,856
四半期包括利益	229,657	1,793,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508,401	1,775,473
非支配株主に係る四半期包括利益	278,743	18,122

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
・税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	750,878千円	854,990千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	千円	153,884千円
支払手形	千円	56,687千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

平成28年4月10日に当社連結子会社、杰富意金属容器(浙江)有限公司の工場において発生した火災に伴う災害損失額について計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	841,445千円	846,900千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	143,197	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	143,197	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

・配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	214,783	7.5	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	143,188	5.0	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,406,351	254,052	19,660,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	19,406,351	254,052	19,660,404
セグメント利益又は損失()	2,328,737	99,495	2,229,241

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,229,241
持分法損益	63,643
その他	5,967
四半期連結損益計算書の経常利益	2,286,917

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	22,736,203	220,710	22,956,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	22,736,203	220,710	22,956,913
セグメント利益又は損失()	2,294,215	104,631	2,189,584

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,189,584
持分法損益	81,124
その他	32,549
四半期連結損益計算書の経常利益	2,238,159

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	528円49銭	567円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,513,550	1,626,303
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,513,550	1,626,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,863	2,863

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しています。

2【その他】

第57期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額 143,188千円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月5日

- (注) 1株当たりの金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 部 直 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。